

2024年11月13日

南城市長

古謝景春 殿

沖縄県マスコミ労働組合協議会 議長 塚崎昇平

琉球新報労働組合 委員長 吉田健一

日本マスコミ文化情報労組会議 議長 西村 誠

新聞労連沖縄地連 委員長 吉田健一

民放労連沖縄地連 委員長 高里 翔

古謝南城市長の「不誠実な記者会見」に抗議する

古謝景春南城市長が自身の強制わいせつ容疑での書類送検を受けて11月8日午前に行った記者会見で、特定の記者からの質問に対し回答を拒否する場面があった。琉球新報記者が市長の発言・が変遷していることを問いただしたところ「他にないですか。あの人には答えない」と回答を拒んだ。また公務を理由に約6分間で会見を打ち切った。

現職市長が書類送検されるという事態に対し、有権者の付託を受け行政運営にあたる市長は市民に対して丁寧に事情を説明しなければならない立場にあるにもかかわらず、記者の質問を拒否することはどうして説明責任を果たしているとはいえない。市民の「知る権利」を代行する立場で首長を取材する記者の質問に答えないことは、言論の自由を保障した憲法に違反する悪質な行為だ。

「知る権利」は自由で公正な民主主義の基盤となる大切な国民の権利である。報道機関が統制を受けず、たとえ首長にとって都合の悪いことであっても報道する自由が保障されている必要がある。そもそも古謝市長が自身のセクハラ疑惑に関する記者会見を開くのは、2023年12月に報じられて以降、初めてだった。記者会見で一方向的に意見を主張し、記者に対し誠実に向き合わないことはその読者や視聴者、ひいては市民、有権者をないがしろにする行為で容認できない。

個人がSNSを活用し自身の主張、見解を容易に発信できるようになった昨今、公職にある者も自由に情報を発信しているが、この現況であるからこそ権力から独立し、監視機能を担うメディアの役割は重要さを増している。

それにもかかわらず南城市以外でも、石川県や山梨県、徳島市、奈良県香芝市など、全国で首長や議長が記者の質問や記者会見、写真撮影を不当に制限する動きが相次ぎ、日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)や日本新聞労働組合連合(新聞労連)が抗議声明を出している。メディアで働く全国の労働者にとっても古謝市長の回答拒否は容認できない行為だ。

沖縄・全国のマスコミで働く仲間として、さらには市民の知る権利を代行して取材活動が続けてきた報道機関で働く一員として、今回の古謝市長の不誠実な記者会見に対し厳重に抗議し、記者選別や非常に短時間かつ一方向的な会見の打ち切り等、誠意のない報道機関への対応は厳に慎むよう要求する。

以上